

事務事業名	市報うんなん発刊事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
政策名	(I)みんなで築くまち<<協働・行政経営>>	所属G	情報政策G	課長名	伊藤 豊
施策名	(03)市民と行政の情報の共有化	担当者名	宮藤 聖	電話番号	0854-40-1015
目的:対象	市民	意図	市政に関する多くの情報を得る。		
基本事業名	(009)広報媒体による情報提供の充実	予算科目	会計 款 大事業 大事業名	0 1 1 0 0 1 広報活動事業	
目的:対象	市民	意図	項 目 中事業 中事業名	0 5 1 5 0 1 広報活動事業	

1 現状把握 [DO]

(1) 事業概要

① 事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (16 年度～)
② 事業内容	(期間限定複数年度事業は全体像を記述) 「市報うんなん」を毎月1回発行(発行日は毎月20日頃)。自治会経由による自治会加入世帯への配布、及び集客施設等への配置により配布。ふるさと会員など購読者へも送付。

(2) 事務事業の手段・指標

手段	① 主な活動	元年度計画(元年度に計画する主な活動) 前年度と同じ。 カラーページのページ増。				
	② 活動指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
ア	市報作成ページ数	ページ	334	327	330	336
イ	発行回数	回	12	12	12	12
ウ	配布部数(配布世帯数)	世帯	12,044	11,980	11,893	11,800
エ						

(3) 事務事業の目的・指標

目的	① 対象(誰、何を対象にしているのか)	③ 対象指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市民	ア 世帯数(3月末住基)	世帯	13,882	13,806	13,762	13,700
		イ 人口(人口推計)	人	38,506	37,794	37,012	37,496
		ウ 市報配布手段の検討が必要な世帯数	世帯	1,838	1,826	1,869	1,900
	② 意図(対象がどのような状態になるのか)	④ 成果指標	単位	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(計画)
	市政への理解を深めてもらう。行政と情報を共有する。	ア 意見、苦情、要望数	件	5	3	3	3
		イ 市政に関する情報がわかりやすく提供されていると感じる割合	%	72.9	66.7	58.7	60.0
		ウ 市政に関する情報が得やすいと感じる市民の割合	%	71.8	61.5	54.4	60.0

(4) 事務事業のコスト

① 事業費の内訳 (30年度決算)	② コストの推移	単位	28年度(決算)	29年度(決算)	30年度(決算)	元年度(計画)	
市報うんなん印刷製本費 5,556千円	財源内訳	国庫支出金	千円				
広報取材等に係る消耗品等 648千円		県支出金	千円				
市報うんなん郵送費用 165千円		地方債	千円				
市勢要覧印刷製本費 300千円		その他	千円	2,197	1,804	1,800	1,499
		一般財源	千円	3,768	4,459	4,869	4,889
	事業費計(A)	千円	5,965	6,263	6,669	6,388	
	人件費	正規職員従事人数	人	4	3	3	
		延べ業務時間	時間	2,183	1,842	1,970	
		人件費計(B)	千円	8,660	7,510	8,534	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	14,625	13,773	15,203		

(5) 事務事業の環境変化、住民意見等

① 環境変化 (この事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか? 開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか?)	② 改革改善の経緯 (この事務事業に関してこれまでどのような改革改善をしているか?)	③ 関係者からの意見・要望 (この事務事業に対して市民、議会、事業対象者、利害関係者等からどんな意見や要望が寄せられているか?)
自治会未加入世帯が増加している。H27からショッピングセンターや公共施設など、人が集まる場所にも市報を設置し、自由にお取りいただくこととした。各自治体の広報誌が閲覧できる無料アプリを活用し、誰でも自由に見れる環境を整えた。	自治会未加入世帯へは、総合センター窓口等に持ち帰り用を設置している。市報の設置希望があった場所には、新たに設置場所を増やしている。	文字の大きさや色の組み合わせによっては読みにくいところがある。(市民) 時期を逸しない行政情報の提供、重要施策の特集を組むよう求められている。(市民) 身近な具体例を示すことにより、市民が理解しやすい情報提供をすべきである。(議会)

事務事業名	市報うんなん発刊事業	所属部	政策企画部	所属課	情報政策課
-------	------------	-----	-------	-----	-------

2 事後評価【SEE】

A 目的 妥当性	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系に結びつくか？ 意図することが結びついているか？		見直し余地があると理由																							
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 結びついている *余地がある場合⇒																								
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を市が行わなければならないのか？税金を投入して達成する目的か？																									
B 有効性	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加する必要はないか？意図を限定・拡充する必要はないか？																									
	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である *余地がある場合⇒																								
	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？ 成果を向上させるため現在より良いやり方ははないか？ 何が原因で成果向上が期待できないのか？																									
C 効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がある	理由	内容の充実や紙面構成、特集記事への要望が寄せられており、改善の余地がある。必要な内容は網羅しつつも、各年代や地域等あらゆる側面から、必要とされる内容を検討し、住民のニーズに応じた紙面を制作し、情報の周知・共有化を図る。																							
	<input type="checkbox"/> 向上余地がない																									
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 この事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？																									
D 公平性	<input type="checkbox"/> 影響無	理由	必要な情報が伝わらなくなり、市民の生活や市政運営に支障をきたす。																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 影響有																									
	⑥ 類似事業との統廃合・連携の可能性 目的達成には、この事務事業以外の手段(類似事業)はないか？ ある場合、その類似事業との統廃合・連携ができるか？																									
E 評価の 総括	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある *ある場合⇒	理由	対象となる住民等はそれぞれ自身に適した手段により情報を得ようとしているため、目的を達成するためには多様な広報媒体による情報提供を行う必要がある。																							
	<input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる																									
	<input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない																									
F 評価の 総括	<input type="checkbox"/> 他に手段がない	理由	対象となる住民等はそれぞれ自身に適した手段により情報を得ようとしているため、目的を達成するためには多様な広報媒体による情報提供を行う必要がある。																							
	⑦ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)																									
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある			<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																						
G 評価の 総括	⑧ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 成果を下げずにやり方の工夫で延べ業務時間を削減できないか？ 正職員以外や外部委託ができないか？		理由																							
	<input type="checkbox"/> 削減余地がある	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない																								
	⑨ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？ 受益者負担が公平・公正か？																									
H 評価の 総括	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある	理由	自治会加入世帯への全戸配布や公共施設等への配置により、紙媒体から情報を得たいと思う人が無料で自由に入手できる。ホームページやアプリにおいて、いつでも閲覧できる。																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である																									
	① 1次評価者としての評価結果																									
I 評価の 総括	A 目的妥当性		② 1次評価結果の総括(根拠と理由)																							
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
	B 有効性	<input type="checkbox"/> 適切		<input checked="" type="checkbox"/> 見直し余地あり																						
C 効率性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
D 公平性		<input checked="" type="checkbox"/> 適切	<input type="checkbox"/> 見直し余地あり																							
① 1次評価者としての事務事業の方向性(改革改善案)・・・複数選択可		② 改革・改善による期待成果																								
<input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的再設定 <input type="checkbox"/> 事業統廃合・連携 <input checked="" type="checkbox"/> 事業のやり方改善(有効性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(効率性改善) <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善(公平性改善) <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)		<table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td>●</td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td>×</td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>				コスト					削減	維持	増加	成果	向上		●		維持			×	低下		×	×
		コスト																								
		削減	維持	増加																						
成果	向上		●																							
	維持			×																						
	低下		×	×																						
<ul style="list-style-type: none"> 市民が興味を持つ内容となるようニーズ把握に努める。 市民の参加、協力を得て市報を制作するための検討をしていく。 例示や図を用いるなど読み手が理解しやすい紙面づくりに努める。 		<p>廃止・休止の場合は記入不要。 コストが増加(新たに費やし)で成果が向上しない、もしくはコスト維持で成果低下では改革・改善とはならない。</p>																								

3 今後の方向性【PLAN】